r6物価_3_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【20_長野県】	電話番号	0265-72-2321
地方公共団体名（コード有り）	20385_長野県南箕輪村	メールアドレス	lg-zaisei@vill.minamiminowa.lg.jp
都道府県・市町村コード（5桁）	20385		
担当部局課名	財務課		
担当者氏名	浦嶋　一馬		

区分	項目	金額
交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①にかかる交付対象経費	–
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②にかかる交付対象経費	630
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③にかかる交付対象経費	534
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④にかかる交付対象経費	142,370
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤にかかる交付対象経費	8,299
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦にかかる交付対象経費	26,010
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧にかかる交付対象経費	39,400
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨にかかる交付対象経費	2,207
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩にかかる交付対象経費	–

項目（R5）	金額	項目（R6）	金額
既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	630	既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	534	既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	–
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	132,150	既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	–
既配分額 国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	8,299		
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–		
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	26,010
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	39,400
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	2,207
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	10,220	今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	–
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	–		
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–		
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	26,010
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	630	配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	39,400
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	534	配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	2,207
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	142,370	配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	–
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	8,299	小計 配分予定額（R6経済対策等分）	67,617
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–		
小計 配分予定額（R5経済対策分）	151,833		
		配分予定額計	219,450

項目（R5経済対策分）	金額
国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（未配分額の減額後※）（※ 第2回提出分までの配分予定額と同等）	630
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（※）（※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計 交付限度額②	630
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（未配分額の減額後※）（※ 第2回提出分までの配分予定額と同等）	534
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（※）（※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計 交付限度額③	534
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	100,990
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年12月通知分）	31,160
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（今回追加分）	10,220
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額④	142,370
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	7,108
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額④（令和6年12月通知分）	1,191
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（今回追加分）	758
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額⑤	9,057
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年度通知分）	–
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	
小計 交付限度額⑥	–
小計 交付限度額（R5経済対策分）	152,591
移替先	総務省

項目（R6経済対策等分）	金額
国のR6補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦（令和6年12月17日通知分）	49,136
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧（令和6年12月17日通知分）	50,570
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧（令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額⑧	50,570
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨（令和6年12月17日通知分）	5,382
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨（令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額⑨	5,382
国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩（今回追加分）	–
小計 交付限度額（R6経済対策等分）	105,088
R6経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄：【調整後】本省繰越希望額（R6補正により措置された推奨事業メニュー分 交付限度額⑦に係る希望額）（交付限度額⑦を上限とする）	23,126
本省繰越希望額（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（給付費） 交付限度額⑧に係る希望額）	11,170
本省繰越希望額（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（事務費） 交付限度額⑨に係る希望額）	3,175
本省繰越希望額（R6補正により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑩に係る希望額）	–

※記載は不要

推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄	金額
【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R6補正）交付限度額⑦	26,010
【調整前】本省繰越額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑦	23,126
本省繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	–
交付限度額計	257,679

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）
事業数	7
最終事業NO	14
前回から記載内容に変更があった事業数	6
（うち"交付対象経費のみの変更"を除いた変更事業数）	6
（うち給付金事業数）	2

区分	No	国の予算年度（※R5補正、R6補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B5 国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄
											合計	219,450	219,450	–	630	534	142,370	8,299	–	26,010	39,400	2,207	–	–														
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照：令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯重点支援給付金（追加給付分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		1,164	1,164	–	630	534				–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　1032世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費534千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　（1032世帯）	–	○	–	R6.2	R6.6	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）		
一体給付（給付金・定額減税一体支援）※不足額給付は含まない	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	南箕輪村生活支援給付金等【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		150,669	150,669	–			142,370	8,299		–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　253世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　100世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　91世帯×100千円、子ども加算　235人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　5294人（124020千円）　のうちR6計画分 事務費　8299千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費　その他として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（444世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（5294人）	–	○	–	R6.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）		
（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											–	–																									
住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–																									
一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–																									
事務費（上乗せ・横出し）	6											–	–																									
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照：令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	南箕輪村物価高騰対策重点支援給付金等【物価高騰対策給付金】	Ⅱ．物価高の克服	○	–		41,607	41,607							–	39,400	2,207		–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　1200世帯×30千円、子ども加算　170人×20千円　のうちR6計画分 事務費　2207千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費　その他として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1200世帯）	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）		
（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	8											–	–																									
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9											–	–																									
事務費（上乗せ・横出し）	10											–	–																									
	11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	南箕輪村生活支援給付金（上乗せ給付分）	Ⅱ．物価高の克服	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		2,500	2,500							2,500					①物価高騰の影響を受けている低所得世帯の支援のため、住民税均等割のみ課税世帯に、長野県支援金に合わせて給付金を支給し、影響軽減を図る。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金 ③住民税均等割のみ課税世帯250世帯×給付金10千円＝2,500千円 ④住民税均等割のみ課税世帯	–	○	–	R7.3	R7.3	支援が必要な住民税均等割のみ課税世帯へ確実に補助金を支給する。（対象250世帯、給付率100%）	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）		
	12	R6_補正	推奨事業	○	○	○	南箕輪村燃料高騰対策運送事業者応援金	Ⅱ．物価高の克服	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		1,400	1,400							1,400					①物価高騰や燃料の価格高騰の影響を受けている中小の運送事業者への支援のため、応援金を支給することにより、事業者の事業継続を図る。 ②運送事業者への応援金 ③法人事業者6社×応援金200千円＋個人事業主2人×応援金100千円＝1,400千円 ④中小の運送事業者	–	–	–	R7.3	R7.3	支援が必要な運送事業者へ確実に応援金を支給する。（対象8社、給付率100%）	ホームページ、広報誌	運輸交通・物流・観光事業者			R6補正（地）		
	13	R6_補正	推奨事業	○	○	○	福祉施設応援金交付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		5,000	5,000							5,000					①物価高騰の影響を受けている福祉関係事業所への支援のため、応援金を支給することにより、福祉関係事業所の事業継続を図る。 ②福祉関係事業所への応援金 ③通所型事業者22施設×応援金200千円＋訪問型事業者6施設×応援金100千円＝5,000千円 ④高齢者・障がい者等を対象とした福祉関係事業所	–	–	–	R7.3	R7.3	支援が必要な福祉関係事業所へ確実に応援金を支給する。（対象28施設、給付率100%）	ホームページ、広報誌	障害福祉サービス事業所・施設等			R6補正（地）		
	14	R6_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費補助金	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		17,110	17,110							17,110					①物価高騰の影響による給食材料費の負担増に対して、給食費を補助することで小中学生を持つ家庭への影響軽減を図る。 ②給食費（家庭負担分）への補助金（教職員は対象外） ③（小中学校共通）小中学生1,541人×200日×1食あたり補助金40円＝12,328,000円、（給食センター追加分）小中学生1,255人×206日×1食あたり補助金15円＝3,877,950円、（南部小追加分）小学生294人×205日×1食あたり補助金15円＝904,050円、計17,110,000円 ④小中学生を持つ家庭（学校が生徒数に応じて村へ補助金を申請する。）	–	–	–	R6.4	R7.3	支援が必要な家庭へ確実に補助金を届ける。（対象1,549人、給付率100%）	ホームページ、広報誌	給食			R6当初（地）		